土2018 （日刊）

日本経済新聞

5月17日

木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ㊫(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ㊫(06)7639-7111
名古屋支社 ㊫(052)243-3311
西部支社 ㊫(092)473-3300
札幌支社 ㊫(011)281-3211

TSK
環境技術で世界に貢献する
月島機械
www.tsk-g.co.jp

寄稿 程永華 駐日中国大使

中日韓、地域安定の錨に

日中韓首脳会談を受け、程永華駐日中国大使は3カ国の協力拡大に道を開いたとの見解を日本経済新聞に寄稿した。

◇

5月9日、第7回中日韓首脳会談が東京で開催されました。李克強（リー・クォーチャン）首相が日本の安倍晋三首相、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と一緒に出席し、「共同宣言」を発表しました。

中日韓3カ国が重要な発展段階に入り、朝鮮半島情勢が好転し、世界で保護主義、独善主義が台頭しています。このような情勢下に、中日韓首脳会談が2年半ぶりに開かれたのは重要な意義があるといえます。

3カ国は東アジアの主要なエコノミーで、地域の平和・安定と繁栄・発展を守り促す重要な責任を負っています。3カ国協力の健全で、安定した、持続可能な発展を実現すれば、アジアひいては世界の平和、安定と繁栄にも有益です。

李首相は3カ国協力について5つの提案をしました。①政治的相互信頼を積み重ねる②共に自由貿易を守り、地域の経済統合をはかる③「中日韓＋X」モデルを築き、地域の持続可能な発展を促す④人文交流を深める⑤技術革新を奨励し、貧困削減、環境保護、災害との闘いを推し進める――の5つです。

今回の中日韓首脳会談では一連のコンセンサスが得られ、多くの協力の成果がうまれました。

第1に、3カ国首脳が2年半ぶりに集まり、中日韓協力の勢いを取り戻しました。中国は次回の首脳会議を開催します。

第2に、3カ国は共同で自由貿易を守ります。首脳はあらゆる形の保護主義に反対し、ルールに基づく、自由で開かれた、世界貿易機関（WTO）を基礎にした多国間貿易体制を強化することを強調しました。中日韓自由貿易圏と「地域経済連携協定（RCEP）」の交渉を加速し、アジアの地域経済統合を促進することを強調しました。

第3に、朝鮮半島問題の平和的解決に共に力を尽くすとの声を発しました。首脳は、平和的方法で朝鮮半島の非核化を完全に実現し、半島の恒久平和の仕組みを築くべきだとの認識で一致し、「板門店宣言」を歓迎し、関係各国に半島の非核化と恒久平和のために共に努力するよう呼びかけました。

第4に、3カ国は相互連結、すなわちコネクティビティーの整備を共同で推し進めます。

第5に、3カ国は中日韓協力を共同で新たな段階に押し上げます。首脳は政治的安全保障、人文交流、経済・貿易、持続可能な発展などの分野の協力を強化することで合意しました。

来年は中日韓協力スタート20周年を迎えます。3カ国協力を東アジア協力の艦（ふね）、地域安定の錨（いかり）、世界発展の源に築き上げ、地域と世界の平和、安定と繁栄促進のために新たな貢献をすることを願っています。